

IASB 公開草案「資本の特徴を有する金融商品」に対する意見提出(2024.3.28)

IASB(国際会計基準審議会)は、金融商品が複雑化し、IFRS(国際財務報告基準)、IAS(国際会計基準)の金融商品の資本と負債の分類が、企業の実態にそぐわなくなってきたこと、企業の財務状態および業績を、投資者が評価し比較することが困難になってきたことから、表示の拡充等を提案する公開草案を2023年11月29日に公表した。

経理委員会では、資本性金融商品(NCI(非支配持分株主)プット・オプション)の会計処理の明確化や、開示項目および普通株主に帰属する金額表示の拡充の明確化や財務諸表利用者と開示情報作成者の便益の検証等を求める旨の意見をとりまとめ、2024年3月28日、IASBに提出した。

政一発 第153号

2024年3月28日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会
経理委員会

IASB 公開草案「資本の特徴を有する金融商品」に対する意見提出の件

以下は、国際会計基準審議会(IASB)の公開草案「資本の特徴を有する金融商品」(以下「本公開草案」と言う。)に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会(以下「当会」と言う。)のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、当会は、本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

質問 1—関連する法律又は規則の影響 (IAS 第 32 号の第 15A 項及び AG24A 項から AG24B 項)

IASB は次のことを明確化することを提案している。

(a) 法律又は規則により強制可能であり、関連する法律又は規則により創出されたものに追加される契約上の権利及び義務のみが、金融商品又はその構成部分を金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類するにあたり考慮される (第 15A 項)。

(b) 法律又は規則のみによって創出されるものではないが、関連する法律又は規則によって創出された権利又は義務に追加される契約上の権利又は義務は、金融商品又はその構成部分を分類するにあたって全体を考慮しなければならない (AG24B 項)。

結論の根拠の BC12 項から BC30 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

同意する。

質問 2—企業自身の資本性金融商品での決済 (IAS 第 32 号の第 16 項、第 22 項、第 22B 項から第 22D 項、AG27A 項及び AG29B 項)

IASB は、IAS 第 32 号の第 16 項(b)(ii)における固定対固定の条件がどのような場合に満たされるのかを明確化することを提案している。企業自身の資本性金融商品のそれぞれについて交換されるべき対価の金額が企業の機能通貨で表示され、次のいずれかであることが要求される旨を定めることによってである。

(a) 固定されている (いかなる状況でも変動しない)、又は

(b) 次の理由によってのみ変動可能である。

(i) 維持修正。これは企業に将来の株主の相対的な経済的利益を現在の株主と同等以下に維持することを要求する修正

(ii) 時の経過による修正。これは、事前に決定され、時の経過のみにより変動し、当初認識時に企業自身の資本性金融商品のそれぞれと交換される対価の金額の現在価値を固定する効果を有する修正 (第 22B 項から第 22C 項)。

IASB は、デリバティブが一方の当事者に、複数のクラスの企業自身の資本性金融商品の間で決済の選択肢を与えている場合に、決済時に引き渡される可能性のある各クラスの企業自身の資本性金融商品について固定対固定の条件が満たされるかどうかを企業が検討することを明確化するように提案している。そうしたデリバティブは、決済の選択肢のすべてが固定対固定の条件を満たす場合にのみ、資本性金融商品である (AG27A 項(b))。

IASB はさらに、企業自身のあるクラスの非デリバティブ資本性金融商品の固定数と企業自身の他のクラスの非デリバティブ資本性金融商品の固定数との交換によって決済されるか又は決済される可能性のある契約は資本性金融商品である旨を明確化することも提案している (第

22D 項)。

結論の根拠の BC31 項から BC61 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

同意する。

質問 3—企業自身の資本性金融商品を購入する義務 (IAS 第 32 号の第 23 項及び AG27B 項から AG27D 項)

IASB は、次のことを明確化することを提案している。

(a) 企業が企業自身の資本性金融商品を購入する義務を含んだ契約についての IAS 第 32 号の要求事項は、企業自身の他のクラスの資本性金融商品の可変数を引き渡すことによって決済される契約にも適用される (第 23 項)。

(b) 企業自身の資本性金融商品を償還する義務の当初認識時に、当該義務が関連する資本性金融商品の所有に関連した権利及びリターンに対するアクセスを企業がまだ有していない場合には、当該資本性金融商品は引き続き認識される。したがって、金融負債の当初金額は、非支配持分又は発行済みの株式資本以外の資本の内訳項目から除去される (AG27B 項)。

(c) 企業は金融負債の当初測定と事後測定に同じアプローチを使用することを要求される。すなわち、負債を償還金額の現在価値で測定し、相手方がその償還権を行使する確率及び見込まれる時期は無視する (第 23 項)。

(d) 金融負債の再測定に係る利得又は損失は純損益に認識される (第 23 項)。

(e) 企業が企業自身の資本性金融商品を購入する義務を含んだ契約が引渡しをせずに期限満了となる場合に、

(i) 当該金融負債の帳簿価額は金融負債から除去され、当該金融負債の当初認識時に除去されたのと同じ資本の内訳項目に含められる。

(ii) 金融負債の再測定により過去に認識した利得又は損失を、純損益に戻し入れることはしない。しかし、企業は当該利得又は損失の累計額を利益剰余金から資本の他の内訳項目に振り替えることができる (AG27C 項)。

(f) 企業自身の資本性金融商品に係る売建プット・オプション及び先渡購入契約のうち、総額で現物決済される (すなわち、対価が自己の資本性金融商品と交換される) ものは、総額で表示することが要求される (AG27D 項)。

結論の根拠の BC62 項から BC93 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

同意しない。

「(b) 企業自身の資本性金融商品を償還する義務の当初認識時に、当該義務が関連する資本性金融商品の所有に関連した権利及びリターンに対するアクセスを企業がまだ有していない場合には、当該資本性金融商品は引き続き認識される。したがって、金融負債の当初金額は、非支配持分又は発行済みの株式資本以外の資本の内訳項目から除去される (AG27B 項)」の箇所について、自己資本に帰属しない貸方側科目が二重計上 (金融負債及び非支配株主持分) される事で、表示上で自己資本が悪化して見える懸念がある点に留意いただきたい。

「(d) 金融負債の再測定に係る利得又は損失は純損益に認識される (第 23 項)」については、そもそも将来行使されるか否か蓋然性が必ずしも高くないプット・オプションも少なくない中で、行使価格の条件 (例えば、NCI プット・オプションの対象となる子会社の将来の利益水準により決定される場合など) によっては、当該子会社の業績悪化による再測定に伴う損益が生じることで、企業の業績を適切に示さない可能性がある。そのため、例外として、NCI プット・オプションの再測定を行わない、もしくは再測定による純損益の変動はその他の包括利益で表示し、当該 NCI プット・オプションの行使及び失効に伴う要求との整合性の観点からリサイクリングを禁止する例外処理を追加するべきと考える。

「(e)(ii) 金融負債の再測定により過去に認識した利得又は損失を、純損益に戻し入れることはしない。しかし、企業は当該利得又は損失の累計額を利益剰余金から資本の他の内訳項目に振り替えることができる (AG27C 項)」につき、財務諸表利用者の比較可能性を考慮して、「振り替えることができる」ではなく「振り替える」とし処理を統一すべきと考える。

なお、発行体側のみではなく、保有側の会計処理についても議論した上で、会計処理を検討する事が望ましい。発行体側の比較可能性が担保されたとしても、保有側の会計処理 (マイナー出資の場合、持分法投資の場合などを含む) を考慮しないことで、予期せぬ不整合や不統一を生じさせる懸念がある。(発行体側で負債をグロスで計上する一方) 例えば、保有側について金融商品とデリバティブを一体処理するか分離するかなどのケースごとの処理を明確化する事が望ましい。

質問 4—条件付決済条項 (IAS 第 32 号の第 11 項、第 25 項、第 25A 項、第 31 項、第 32A 項、AG28 項及び AG37 項)

IASB は、次のことを明確化することを提案している。

(a) 条件付決済条項を含んだ金融商品の一部は、負債部分及び資本部分を含んだ複合金融商品である(第 25 項及び第 32A 項)。

(b) 条件付決済条項から生じた金融負債(又は複合金融商品の負債部分)の当初測定及び事後測定は、条件とされる事象の発生又は不発生の確率及び見込まれる時期を考慮に入れない(第 25A 項)。

(c) 発行者の裁量による支払は、たとえ複合金融商品の資本部分の当初の帳簿価額がゼロであっても、資本に認識される(第 32A 項及び A G37 項)。

(d) 「清算」という用語は、企業が営業を永久的に停止した後を開始するプロセスを指す(第 11 項)。

(e) 契約条件が IAS 第 32 号の第 25 項(a)に従って「真正なものでない」かどうかの評価は、具体的な事実及び状況に基づく判断を要し、条件とされる事象が発生する確率又は可能性のみに基づくものではない(AG28 項)。

結論の根拠の BC94 項から BC115 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

同意する。

質問 5—株主の裁量(IAS 第 32 号の AG28A 項から AG28C 項)

IASB は次のことを提案している。

(a) 企業が現金又は他の金融資産の引渡し(又はそれ以外で当該金融商品を金融負債となるような方法で決済すること)を回避する無条件の権利を有しているかどうかは、株主の裁量が生じる事実及び状況に応じて決まる旨を明確化する。株主の決定が企業の決定として扱われるかどうかを評価するためには判断を要する(AG28A 項)。

(b) その評価を行うにあたり企業が考慮することを要求される要因、すなわち、次のようであるかどうかを記述する。

(i) 株主の意思決定の性質が日常的である(企業の事業活動の通常の過程で行われる)。

(ii) 株主の意思決定が、提案される行動又は企業の経営者が開始する取引に関連している。

(iii) 異なるクラスの株主が、株主の決定から異なる形で便益を得る。

(iv) 株主の意思決定権の行使により、株主が企業に対して、株式の償還(又は株式に対するリターンの支払)を現金又は他の金融資産で行う(又はそれ以外で金融負債となるような方法で決済すること)を要求できるようになる(AG28A 項(a)から(d))。

(c) それらの要因の適用に関してのガイダンスを提供する(AG28B 項)。

結論の根拠の BC116 項から BC125 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明してい

る。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

同意する。

質問 6—金融負債及び資本性金融商品の分類変更 (IAS 第 32 号の第 32B 項から第 32D 項及び AG35A 項)

IASB は次のことを提案している。

(a) 当初認識後に金融商品の分類変更を禁止する一般的な要求を追加する。ただし、IAS 第 32 号の第 16E 項が適用される場合又は契約上の取決めの実質が契約上の取決めの外部の状況の変化により変化する場合を除く(第 32B 項から第 32C 項)。

(b) 契約上の取決めの実質が契約上の取決めの外部の状況の変化により変化する場合に、企業が次のようにする旨を定める。

(i) 状況の変化が生じた日から将来に向かって金融商品を分類変更する。

(ii) 資本から分類変更した金融負債を分類変更日現在の当該金融負債の公正価値で測定する。資本性金融商品の帳簿価額と分類変更日現在の金融負債の公正価値との差額は資本に認識される。

(iii) 金融負債から分類変更した資本性金融商品を分類変更日現在の金融負債の帳簿価額で測定する。分類変更時に利得又は損失は認識されない(第 32D 項)。

(c) 契約上の取決めの外部の状況の変化が分類変更を必要とする例を示す (AG35A 項)。

結論の根拠の BC126 項から BC164 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

発生した状況の変化が生じた日から将来に向かって当該金融商品の分類変更を行うという提案は、実務上の困難を生じさせるか。その場合には、その実務上の困難及びそれらが生じる状況を記述されたい。

同意する。

質問 7—開示 (IFRS 第 7 号の第 1 項、第 3 項、第 12E 項、第 17A 項、第 20 項、第 30A 項から第 30J 項及び B5A 項から B5L 項)

IASB は次のことを提案している。

- (a) IFRS 第 7 号の目的を拡張して、企業がどのように資金調達するのか及び所有構造がどのようなものなのか(報告日現在の発行された金融商品からの所有構造の潜在的な希薄化を含む)を財務諸表利用者が理解できるようにする(第 1 項)。
- (b) IAS 第 32 号における資本性金融商品の定義を満たすデリバティブへの言及を IFRS 第 7 号の第 3 項(a)から削除する。
- (c) IAS 第 1 号から第 80A 項及び第 136A 項を IFRS 第 7 号に移す。これらの項は、IAS 第 32 号の第 16A 項から第 16B 項及び／又は第 16C 項から第 16D 項に従って資本に分類された金融商品に関する開示についての要求事項を示している(第 12E 項及び第 30I 項)。IASB は、第 80A 項を拡張して、契約上の取決めの外部の状況の変化による契約上の取決めの実質の変化がある場合の分類変更を扱うようにすることも提案している。
- (d) IFRS 第 7 号の第 20 項(a)(i)を修正して、企業の業績又は純資産の変動に基づく金額を支払う契約上の義務を含んだ金融負債に係る利得又は損失を、各報告期間において他の金融負債に係る利得又は損失と区分して開示することを企業に要求する。
- (e) 複合金融商品に関する開示要求を IFRS 第 7 号に含める(第 17A 項)。

IASB は、以下に関する情報を開示するよう企業に要求することを提案している。

- (a) 金融負債及び資本性金融商品から生じた清算時の企業に対する請求権の性質及び優先順位(第 30A 項から第 30B 項)
- (b) 金融負債と資本の両方の特徴を有する金融商品の契約条件(第 30C 項から第 30E 項及び B5B 項から B5H 項)
- (c) 時の経過とともに有効となるか又は有効でなくなる契約条件(第 30F 項)
- (d) 普通株式の潜在的な希薄化(第 30G 項から第 30H 項及び B5I 項から B5L 項)
- (e) 企業自身の資本性金融商品を購入する義務を含んでいる金融商品(第 30J 項)

結論の根拠の BC170 項から BC245 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

同意しない。

提案の主旨は理解するが、財務諸表利用者の便益が、細分化された当該開示情報を提供する作成者の実務負担に係るコストを上回るかについては慎重に検証する事が望ましい。

また、開示要求を変更する場合でも、以下の点については、具体的に開示すべき条件・項目の明確化、第 30C 項～第 30E 項については資本に分類された金融商品に加えて、負債に分類された金融商品についての開示例も記載することが望ましいと考える。

- 第 30C 項(a)の金融負債と資本の両方の特徴を有する金融商品の契約条件
- 第 30D 項(b)の当該金融商品の性質の理解に関連性があるもの
- 第 30E 項の清算時の優先順位に関する契約条件・情報
- 第 30G 項(d)の普通株式の最大希薄化の可能性の理解に関連性があるもの”

なお、以下の理由から、IFRS7.29 における公正価値のクラス別開示の例外に NCI プット・オプションを加えることを提案する。

- NCI プット・オプションに関する負債の再測定にあたっては償還が契約で定められている最も早い可能な償還日に行われると仮定することを提案しており、これは行使時期の見積もりなどに対する実務負担に対する配慮を含むものであるものと理解している。一方で NCI プット・オプションは公正価値のクラス別開示(IFRS7.25)の対象となると理解するが、行使時期の見積もりを反映させる必要があるという点で、多大な実務負担が想定される。
- 再測定額は公正価値(もしくは IFRS7.29(a)で定める公正価値に近似する金額)とは言えないまでも、通常これらの中に重要な乖離は想定されない。従い、IFRS7.IG14I で提案されているように期末帳簿価額の開示要求を IFRS7.30J にて明示すれば十分であると考ええる。

質問 8—普通株主に帰属する金額の表示 (IAS 第 1 号の第 54 項、第 81B 項及び第 107 項から第 108 項)

IASB は、IAS 第 1 号を修正して普通株主に帰属する金額に関する追加的な情報を提供することを企業に要求している。修正案は次のようなものである。

- (a) 財政状態計算書は、親会社の普通株主に帰属する発行済みの株式資本及び剰余金を親会社の他の所有者に帰属する発行済みの株式資本及び剰余金と区分して示す(第 54 項)。
- (b) 包括利益計算書は、親会社の所有者に帰属する純損益及びその他の包括利益について親会社の普通株主と他の所有者との間での配分を示す(第 81B 項)。
- (c) 持分変動計算書において調整された資本の内訳項目には、普通株式資本の各クラス及び他の拠出資本の各クラスが含まれる(第 108 項)。
- (d) 普通株主に係る配当金額は、企業の他の所有者に係る金額と区分して表示される(第 107 項)。

結論の根拠の BC246 項から BC256 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

発行済みの株式資本及び剰余金を親会社の普通株主と他の所有者との間で配分する要求案は、要求されている金額を算定するにあたり実務上の困難を生じさせるか。その場合、考え得る困難を記述し、追加のガイダンスが有用となる領域を明示されたい。

同意しない。

財務諸表利用者の便益が、当該表示情報を提供する作成者の実務負担に係るコストを上回るかについては慎重に検証する事が望ましい。

また、包括利益計算書で純損益、その他の包括利益について配分を求める場合、配分方法が明確でないと考えられることから明確にすべきと考える。

更に、適用ガイダンスについて、単に数値を列挙するだけでなく、前提となる資本性金融商品の契約内容等を記載した上で、具体的な表示(数値)を例示頂きたい。現状のガイダンスでは、前提条件が不明瞭である事から、例えば包括利益計算書における普通株主とそれ以外に帰属する部分をどのように配分しているか、または持分変動計算書上ではどのような事象が発生しているか、などを理解する事が困難である。

質問 9—経過措置(IAS 第 32 号の第 97U 項から第 97Z 項)

IASB は、修正案を比較情報を修正再表示して遡及適用するよう企業に要求することを提案している(完全遡及アプローチ)。しかし、コストを最小限にするため、IASB は、たとえ企業が財務諸表において複数の比較期間を表示することを選択するか又は要求される場合であっても、複数の比較期間について情報の修正再表示を要求しないことを提案している。

IFRS 会計基準をすでに適用している企業について、IASB は次のことを提案している。

- (a) 企業が IFRS 第 9 号「金融商品」における実効金利法を遡及適用することが実務上不可能(IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」で定義)である場合に、移行日現在の公正価値を同日現在の金融負債の償却原価として扱うことを企業に要求する(第 97X 項)。
- (b) 条件付決済条項を含んだ複合金融商品の負債部分が適用開始日現在で残高がなくなっている場合には、負債部分と資本部分を区分することを企業に要求しない(第 97W 項)。
- (c) 修正の適用開始日を含む報告期間において、当該修正の適用開始から生じた分類の変更の性質及び金額を開示することを企業に要求する(第 97Z 項)。
- (d) IAS 第 8 号の第 28 項(f)における定量的開示の経過的な免除を設ける(第 97Y 項)。
- (e) 企業が修正を初めて適応する事業年度内に公表する期中財務諸表について IAS 第 34 項「期中財務報告」に関する具体的な経過措置を設けない。

初度適用企業について、IASB は追加的な経過措置を設けないことを提案している。

結論の根拠の BC262 項から BC270 項は、これらの提案に対する IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を説明されたい。

修正案を遡及適用するという提案は、事後判断が必要となる他のケースを生じさせるか。その

場合には、そのケース及び事後判断の必要が生じる状況を記述されたい。

同意する。

質問 10—適格な子会社に対する開示要求（[IFRS 第 XX 号]の第 54 項、第 61A 項から第 61E 項及び第 124 項）

IASB が、本公開草案における提案が最終確定される前に公表される会計基準書案[IFRS 第 XX 号「公的説明責任のない子会社：開示」]の修正を提案している。

[IFRS 第 XX 号]は、適格な子会社が IFRS 会計基準における認識、測定及び表示の要求事項を開示を削減して適用することを認めている。

IASB の提案は、開示の削減についての IASB の合意した原則に基づいて、IFRS 第 7 号について提案された開示要求から適切な開示要求を選択している。

結論の根拠の BC257 項から BC261 項は、選択された開示に対する IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。提案のどれかに反対の場合、その代わりに何を提案するのか及びその理由を、BC258 項に記述している削減した開示の原則を考慮に入れて説明されたい。

同意する。

以上

一般社団法人日本貿易会

〒100-0013

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

霞が関コモンゲート西館 20階

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社ホンダトレーディング

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄物産株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

To the International Accounting Standards Board

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council,
Inc.

Comments on the Exposure Draft
“Financial Instruments with Characteristics of Equity
(Proposed amendments to IAS 32, IFRS 7 and IAS 1)”

The following are the comments from the Accounting & Tax Committee of Japan Foreign Trade Council (JFTC) regarding the International Accounting Standards Board (IASB)’s Exposure Draft “Financial Instruments with Characteristics of Equity (Proposed amendments to IAS 32, IFRS 7 and IAS 1)”. JFTC is a trade-industry association with Japanese trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in Japanese and international accounting standards. (Member companies of JFTC Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

Question 1—The effects of relevant laws or regulations (paragraphs 15A and AG24A–AG24B of IAS 32)

The IASB proposes to clarify that:

- (a) only contractual rights and obligations that are enforceable by laws or regulations and are in addition to those created by relevant laws or regulations are considered in classifying a financial instrument or its component parts (paragraph 15A); and
- (b) a contractual right or obligation that is not solely created by laws or regulations, but is in addition to a right or obligation created by relevant laws or regulations shall be considered in its entirety in classifying the financial instrument or its component parts (paragraph AG24B).

Paragraphs BC12–BC30 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

We agree.

Question 2—Settlement in an entity’s own equity instruments (paragraphs 16, 22, 22B–22D, AG27A and AG29B of IAS 32)

The IASB proposes to clarify when the fixed-for-fixed condition in paragraph 16(b)(ii) of IAS 32 is met by specifying that the amount of consideration to be exchanged for each of an entity’s own equity instruments is required to be denominated in the entity’s functional currency, and either:

- (a) fixed (will not vary under any circumstances); or
- (b) variable solely because of:
 - (i) preservation adjustments that require the entity to preserve the relative economic interests of future shareholders to an equal or lesser extent than those of current shareholders; and/or
 - (ii) passage-of-time adjustments that are predetermined, vary with the passage of time only, and have the effect of fixing on initial recognition the present value of the amount of consideration exchanged for each of the entity’s own equity instruments (paragraphs 22B–22C).

The IASB also proposes to clarify that if a derivative gives one party a choice of settlement between two or more classes of an entity’s own equity instruments, the entity considers whether the fixed-for-fixed condition is met for each class of its own equity instruments that may be delivered on settlement. Such a derivative is an equity

instrument only if all the settlement alternatives meet the fixed-for-fixed condition (paragraph AG27A(b)).

The IASB further proposes to clarify that a contract that will or may be settled by the exchange of a fixed number of one class of an entity's own non-derivative equity instruments for a fixed number of another class of its own non-derivative equity instruments is an equity instrument (paragraph 22D).

Paragraphs BC31-BC61 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

We agree.

Question 3—Obligations to purchase an entity's own equity instruments (paragraphs 23 and AG27B-AG27D of IAS 32)

The IASB proposes to clarify that:

- (a) the requirements in IAS 32 for contracts containing an obligation for an entity to purchase its own equity instruments also apply to contracts that will be settled by delivering a variable number of another class of the entity's own equity instruments (paragraph 23).
- (b) on initial recognition of the obligation to redeem an entity's own equity instruments, if the entity does not yet have access to the rights and returns associated with ownership of the equity instruments to which the obligation relates, those equity instruments would continue to be recognised. The initial amount of the financial liability would, therefore, be removed from a component of equity other than non-controlling interests or issued share capital (paragraph AG27B).
- (c) an entity is required to use the same approach for initial and subsequent measurement of the financial liability—measure the liability at the present value of the redemption amount and ignore the probability and estimated timing of the counterparty exercising that redemption right (paragraph 23).
- (d) any gains or losses on remeasurement of the financial liability are recognised in profit or loss (paragraph 23).
- (e) if a contract containing an obligation for an entity to purchase its own equity instruments expires without delivery:
 - (i) the carrying amount of the financial liability would be removed from financial liabilities and included in the same component of equity as that from which it was removed on initial recognition of the financial liability.

(ii) any gains or losses previously recognised from remeasuring the financial liability would not be reversed in profit or loss. However, the entity may transfer the cumulative amount of those gains or losses from retained earnings to another component of equity (paragraph AG27C).

(f) written put options and forward purchase contracts on an entity's own equity instruments that are gross physically settled—consideration is exchanged for own equity instruments—are required to be presented on a gross basis (paragraph AG27D).

Paragraphs BC62–BC93 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

We do not agree.

Regarding “(b) on initial recognition of the obligation to redeem an entity's own equity instruments, if the entity does not yet have access to the rights and returns associated with ownership of the equity instruments to which the obligation relates, those equity instruments would continue to be recognised. The initial amount of the financial liability would, therefore, be removed from a component of equity other than non-controlling interests or issued share capital (paragraph AG27B),” please note that as line items on the credit side which are not attributable to regulatory capital would be double counted (financial liabilities and non-controlling interests), there are concerns that the presentation would make it appear that regulatory capital had worsened.

Regarding “(d) any gains or losses on remeasurement of the financial liability are recognised in profit or loss (paragraph 23),” while to begin with there are quite a lot of put options with a low probability of being exercised in the future, depending on the exercise price conditions (for example, cases where this is determined by the future profit level of the subsidiary that is the subject of an NCI put option), because of the emergence of profit or loss accompanying remeasurement with a worsening of the performance of the concerned subsidiary, there is a possibility that the performance of the entity would not be presented appropriately. For that reason, we think that as an exception, exceptional accounting should be added whereby the remeasurement of NCI put options would not be conducted or the changes in profit or loss from the remeasurement would be presented in other comprehensive income and recycling would be prohibited from the perspective of consistency with the requirements accompanying the exercise and expiration of the concerned NCI put option.

Regarding “(e)(ii) any gains or losses previously recognised from remeasuring the financial liability

would not be reversed in profit or loss. However, the entity may transfer the cumulative amount of those gains or losses from retained earnings to another component of equity (paragraph AG27C),” considering comparability for users of financial statements, we think this should be changed from “may transfer” to “is to transfer” and the accounting unified.

Also, it is desirable to examine accounting after deliberating about the accounting not only of the issuing body but also of the holders. Even if the comparability of the issuing body is secured, there are concerns that unexpected inconsistencies and nonuniformity may arise from not considering the accounting of the holders (including cases of minority investment and equity method investment). For example (while the issuing body posts gross liabilities), it is desirable to clarify the accounting for each case on the holder’s side, including the adoption of consolidated or separate accounting of financial instruments and derivatives.

Question 4—Contingent settlement provisions (paragraphs 11, 25, 25A, 31, 32A, AG28 and AG37 of IAS 32)

The IASB proposes to clarify that:

- (a) some financial instruments with contingent settlement provisions are compound financial instruments with liability and equity components (paragraphs 25 and 32A);
- (b) the initial and subsequent measurement of the financial liability (or liability component of a compound financial instrument) arising from a contingent settlement provision would not take into account the probability and estimated timing of occurrence or non-occurrence of the contingent event (paragraph 25A);
- (c) payments at the issuer’s discretion are recognised in equity even if the equity component of a compound financial instrument has an initial carrying amount of zero (paragraphs 32A and AG37);
- (d) the term ‘liquidation’ refers to the process that begins after an entity has permanently ceased its operations (paragraph 11); and
- (e) the assessment of whether a contractual term is ‘not genuine’ in accordance with paragraph 25(a) of IAS 32 requires judgement based on the specific facts and circumstances and is not based solely on the probability or likelihood of the contingent event occurring (paragraph AG28).

Paragraphs BC94–BC115 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why

We agree.

Question 5—Shareholder discretion (paragraphs AG28A–AG28C of IAS 32)

The IASB proposes:

- (a) to clarify that whether an entity has an unconditional right to avoid delivering cash or another financial asset (or otherwise to settle a financial instrument in such a way that it would be a financial liability) depends on the facts and circumstances in which shareholder discretion arises. Judgement is required to assess whether shareholder decisions are treated as entity decisions (paragraph AG28A).
- (b) to describe the factors an entity is required to consider in making that assessment, namely whether:
 - (i) a shareholder decision would be routine in nature—made in the ordinary course of the entity’s business activities;
 - (ii) a shareholder decision relates to an action that would be proposed or a transaction that would be initiated by the entity’s management;
 - (iii) different classes of shareholders would benefit differently from a shareholder decision; and
 - (iv) the exercise of a shareholder decision-making right would enable a shareholder to require the entity to redeem (or pay a return on) its shares in cash or another financial asset (or otherwise to settle it in such a way that it would be a financial liability) (paragraph AG28A(a)–(d)).
- (c) to provide guidance on applying those factors (paragraph AG28B).

Paragraphs BC116–BC125 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

We agree.

Question 6—Reclassification of financial liabilities and equity instruments (paragraphs 32B–32D and AG35A of IAS 32)

The IASB proposes:

- (a) to add a general requirement that prohibits the reclassification of a financial instrument after initial recognition, unless paragraph 16E of IAS 32 applies or the substance of the contractual arrangement changes because of a change in circumstances external to the contractual arrangement (paragraphs 32B–32C).
- (b) to specify that if the substance of the contractual arrangement changes because of a change

in circumstances external to the contractual arrangement, an entity would:

- (i) reclassify the instrument prospectively from the date when that change in circumstances occurred.
- (ii) measure a financial liability reclassified from equity at the fair value of that financial liability at the date of reclassification. Any difference between the carrying amount of the equity instrument and the fair value of the financial liability at the date of reclassification would be recognised in equity.
- (iii) measure an equity instrument reclassified from a financial liability at the carrying amount of the financial liability at the date of reclassification. No gain or loss would be recognised on reclassification (paragraph 32D).

(c) provide examples of changes in circumstances external to the contractual arrangement requiring reclassification (paragraph AG35A).

Paragraphs BC126–BC164 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

Would the proposal to reclassify the instrument prospectively from the date when a change in circumstances occurred give rise to any practical difficulties? If so, please describe those practical difficulties and the circumstances in which they would arise.

We agree.

Question 7—Disclosure (paragraphs 1, 3, 12E, 17A, 20, 30A–30J and B5A–B5L of IFRS 7)

The IASB proposes:

- (a) to expand the objective of IFRS 7 to enable users of financial statements to understand how an entity is financed and what its ownership structure is, including potential dilution to the ownership structure from financial instruments issued at the reporting date (paragraph 1).
- (b) to delete the reference to derivatives that meet the definition of an equity instrument in IAS 32 from paragraph 3(a) of IFRS 7.
- (c) to move paragraphs 80A and 136A from IAS 1 to IFRS 7. These paragraphs set out requirements for disclosures relating to financial instruments classified as equity in accordance with paragraphs 16A–16B and/or paragraphs 16C–16D of IAS 32 (paragraphs 12E and 30I). The IASB also proposes to expand paragraph 80A to cover reclassifications if there are changes in the substance of the contractual arrangement from a change in circumstances external to the contractual arrangement.

- (d) to amend paragraph 20(a)(i) of IFRS 7 to require an entity to disclose gains or losses on financial liabilities containing contractual obligations to pay amounts based on the entity's performance or changes in its net assets, separately from gains or losses on other financial liabilities in each reporting period.
- (e) to include disclosure requirements for compound financial instruments in IFRS 7 (paragraph 17A).

The IASB proposes to require an entity to disclose information about:

- (a) the nature and priority of claims against the entity on liquidation arising from financial liabilities and equity instruments (paragraphs 30A–30B);
- (b) the terms and conditions of financial instruments with both financial liability and equity characteristics (paragraphs 30C–30E and B5B–B5H);
- (c) terms and conditions that become, or stop being, effective with the passage of time (paragraph 30F);
- (d) the potential dilution of ordinary shares (paragraphs 30G–30H and B5I–B5L); and
- (e) instruments that include obligations to purchase the entity's own equity instruments (paragraph 30J).

Paragraphs BC170–BC245 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for these proposals.

Do you agree with the proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

We do not agree.

We understand the purport of the proposal, but it is desirable to carefully examine whether the benefits to users of financial statements exceed the costs pertaining to the practical burden of the preparers who provide the concerned segmented disclosure information.

Also, even in the case that the disclosure requirements are changed, regarding the following points, it is desirable to clarify the specific conditions and items that should be disclosed, and regarding paragraphs 30C–30E, to state disclosure examples for financial instruments classified as liabilities in addition to financial instruments classified as equity.

- The terms and conditions of financial instruments with both financial liability and equity characteristics in paragraph 30C(a)
- Items that are relevant to an understanding of the nature of the concerned financial instruments in paragraph 30D(b)
- The terms and conditions and information regarding the priority on liquidation in paragraph 30E

- Items that are relevant in understanding the likelihood of the maximum dilution of ordinary shares in paragraph 30G(d)

Furthermore, based on the following reasons, we propose adding NCI put options as an exception to disclosure of fair value by class in IFRS 7.29.

- In the remeasurement of liabilities concerning NCI put options, the proposal is to assume that redemption would take place on the earliest possible redemption date stipulated in the contract, and we understand that this includes consideration of the practical burden for estimating the exercise time, etc. On the other hand, we understand that NCI put options are subject to the disclosure of fair value by class (IFRS7.25), but because this must reflect the estimate of the exercise time, we presume an enormous practical burden.
- Although one cannot say that the remeasurement amount is fair value (or an amount approaching the fair value prescribed in IFRS7.29(a)), normally an important divergence between them is not presumed. Consequently, we think that clearly stipulating the disclosure requirement of the carrying amount at the end of the period in IFRS7.30J would be sufficient as proposed in IFRS7.IG14I.

Question 8—Presentation of amounts attributable to ordinary shareholders (paragraphs 54, 81B and 107–108 of IAS 1)

The IASB proposes to amend IAS 1 to require an entity to provide additional information about amounts attributable to ordinary shareholders. The proposed amendments are that:

- (a) the statement of financial position shows issued share capital and reserves attributable to ordinary shareholders of the parent separately from issued share capital and reserves attributable to other owners of the parent (paragraph 54);
- (b) the statement of comprehensive income shows an allocation of profit or loss and other comprehensive income attributable to owners of the parent between ordinary shareholders and other owners of the parent (paragraph 81B);
- (c) the components of equity reconciled in the statement of changes in equity include each class of ordinary share capital and each class of other contributed equity (paragraph 108);
and
- (d) dividend amounts relating to ordinary shareholders are presented separately from amounts relating to other owners of the entity (paragraph 107).

Paragraphs BC246–BC256 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

Would the proposed requirement to allocate issued share capital and reserves between ordinary shareholders and other owners of the parent give rise to any practical difficulties in determining the required amounts? If so, please describe the possible difficulties and specify areas in which further guidance would be helpful.

We do not agree.

It is desirable to carefully examine whether the benefits to users of financial statements exceed the costs pertaining to the practical burden of the preparers who provide the concerned presentation information.

Also, in cases where allocation is required for profit and loss and other comprehensive income in the statement of comprehensive income, because the allocation method is considered to be unclear, we think that this should be clarified.

Furthermore, regarding the application guidance, we would like a specific presentation (numerical values) of examples including not only a list of numerical values but also a statement of the contents of the equity instrument contracts on which they are based. Because under the present guidance the preconditions are unclear, it is difficult to understand, for example, how the amounts attributable to ordinary shareholders and to others in the statement of comprehensive income are allocated or what types of events are occurring in the statement of changes in equity.

Question 9—Transition (paragraphs 97U–97Z of IAS 32)

The IASB proposes to require an entity to apply the proposed amendments retrospectively with the restatement of comparative information (a fully retrospective approach). However, to minimise costs, the IASB proposes not to require the restatement of information for more than one comparative period, even if the entity chooses or is required to present more than one comparative period in its financial statements.

For an entity already applying IFRS Accounting Standards, the IASB proposes:

- (a) to require the entity to treat the fair value at the transition date as the amortised cost of the financial liability at that date if it is impracticable (as defined in IAS 8 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors) for the entity to apply the effective interest method in IFRS 9 Financial Instruments retrospectively (paragraph 97X);
- (b) not to require the entity to separate the liability and equity components if the liability

component of a compound financial instrument with a contingent settlement provision was no longer outstanding at the date of initial application (paragraph 97W);

- (c) to require the entity to disclose, in the reporting period that includes the date of initial application of the amendments, the nature and amount of any changes in classification resulting from initial application of the amendments (paragraph 97Z);
- (d) to provide transition relief from the quantitative disclosures in paragraph 28(f) of IAS 8 (paragraph 97Y); and
- (e) no specific transition requirements in relation to IAS 34 Interim Financial Reporting for interim financial statements issued within the annual period in which the entity first applies the amendments.

For first-time adopters, the IASB proposes to provide no additional transition requirements.

Paragraphs BC262–BC270 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why.

Would the proposal to apply the proposed amendments retrospectively give rise to any other cases in which hindsight would be necessary? If so, please describe those cases and the circumstances in which the need for hindsight would arise.

We agree.

Question 10—Disclosure requirements for eligible subsidiaries (paragraphs 54, 61A–61E and 124 of [IFRS XX])

The IASB proposes amendments to the draft Accounting Standard [IFRS XX Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures], which will be issued before the proposals in the Exposure Draft are finalised.

[IFRS XX] will permit eligible subsidiaries to apply the recognition, measurement and presentation requirements in IFRS Accounting Standards with reduced disclosures.

The IASB’s proposals select appropriate disclosure requirements from those proposed for IFRS 7, based on the IASB’s agreed principles for reducing disclosures.

Paragraphs BC257–BC261 explain the IASB’s rationale for the selected disclosures.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree with any of the proposals, please explain what you suggest instead and why, taking into consideration the reduced disclosure principles described in BC258.

We agree.

Japan Foreign Trade Council, Inc.

Kasumigaseki Common Gate West Tower 20F

3-2-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0013, Japan

Website: https://www.jftc.or.jp/english/home_e.htm

Members of the Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.

Chori Co., Ltd.

Hanwa Co., Ltd.

Honda Trading Corporation

Inabata & Co., Ltd.

Itochu Corporation

Iwatani Corporation

JFE Shoji Trade Corporation

Kanematsu Corporation

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

Mitsui & Co., Ltd.

Nagase & Co., Ltd.

Nippon Steel Trading Corporation

Nomura Trading Co., Ltd.

Shinyei Kaisha

Sojitz Corporation

Sumitomo Corporation

Toyota Tsusho Corporation